

用語説明

(1) 総供給、総需要について

平成17年沖縄県産業連関表の構造(14部門表) 総供給、総需要イメージ

総需要(中間需要+最終需要) 74,899 (単位:億円)

		内生部門					外生部門					
		中間需要 25,209					最終需要(消費+投資+輸移出) 49,690			(控除) 輸移入		
		1	2	3	4	14	県内最終需要(消費+投資) 41,246		輸 移 出			
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	そ の 他	消 費	投 資				
総供給 (県内生産額+ 輸移入) 74,899	(売り手) 供給部門	中	中間生産物の取引 25,209					32,333		8,913	8,444	17,230
		間										
		投										
		入										
		粗付加価値										
外生部門	輸移入	17,230										

(注)中間投入額には「古紙・金属屑」を含む。

県内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値 = 中間需要 + 最終需要 + (控除)輸移入 = 57,669(億円)

総供給 = 総需要 = 県内生産額 + 輸移入 = 中間需要 + 最終需要 = 74,899(億円)

総供給:

県内生産額と輸移入の合計。

総需要

中間需要 (= 中間投入)と最終需要の合計。

なお、最終需要とは、県内最終需要(消費+消費)、輸移出の合計をいう。

また、総供給と総需要は等しい。

総供給 = 県内生産額 + 輸移入 = 中間需要 + 最終需要 + 輸移出 = 総需要

(2) 県内生産額、部門等について

平成17年沖縄県産業連関表の構造(14部門表)

		内生部門					外生部門					県内生産額			
(供給部門 (売り手))		中間需要					最終需要 B+C								
		産業(部門)					県内最終需要			輸					
		1	2	3	4	14	消費	投資	計	移	計				
農	鉱	製	建	そ	家	民	一	県				在			
(需要部門 (買い手))		業	業	業	業	他	計	間	般	内	庫	B	C	D	E
		林	水	産	業	業	業	計	消費	政府	総				
		業	業	業	業	業	計	支	支	支	増	B	C	D	E
		業	業	業	業	業	A	出	出	出	増	B	C	D	E
内生部門	中間投入	1 農林水産業													
		2 鉱業													
		3 製造業													
		4 建設業													
		14 その他													
		計	F												
		古紙・金属屑	G												
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出													
		雇用者所得													
		営業余剰													
		資本減耗引当													
		間接税 (控除)補助金													
		計	H												
		県内生産額	F+G+H												

県内生産額

県内に存在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの金額のこと。

県内生産額は、約3,600品目に分類整理した財・サービスを品目ごとに推計し、これを基本部門分類ごとに積み上げており、さらに必要に応じて統合部門分類ごとに統合していく等の処理を行っている。

産業(部門)

産業連関表でいう「産業」とは、約3,600品目に分類した財・サービスの個々の生産活動を意味し、同一事業所で2つ以上の商品を生産している場合は、それぞれを区分して該当する各産業部門に分類する(アクティビティベース)。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類される通常の「産業」とはその概念を異とする。

なお、14部門分類については、以下のとおり分類している。

- ・ 第1次産業: 農林水産業
- ・ 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業
- ・ 第3次産業: 電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、医療・保健・社会保障・介護、サービス、その他

財・サービス

財・サービスの定義・区分方法は多種存在するが、産業連関表では全国表に準拠し、以下のとおり分類している。

- ・ 財: 第1次産業、第2次産業に、「電気・ガス・水道」のうち「電気・ガス・熱供給」を加えたもの
- ・ サービス: 上の「電気・ガス・熱供給」を除いた第3次産業及びその他

(3) 列(縦方向)について

平成17年沖縄県産業連関表の構造(14部門表)

		内生部門					外生部門											
		中間需要					最終需要 B+C											
		産業(部門)					県内最終需要											
		1	2	3	4	14	消費		投資			輸 移 出 計	(控除) 輸移入 計	県内 生産額				
		農	鉱	製	建	そ	家	民	一	県	在							
		業	業	業	業	の	計	間	般	内	庫	B	C	D	E	A+D-E		
		林	水	造	設	他	外	消	政	総	純							
		業	産	業	業	計	消	費	府	固	増							
		業	業	業	業	A	費	支	定	本								
		業	業	業	業		出	出	支	形								
		業	業	業	業		支	支	成	成								
内 生 部 門	中 間 投 入	1	農	林	水	産	及 生 産 物 の 粗 付 加 価 値 の 原 材 料 等 中 間 投 入 (投 入)											
		2	鉱	業														
		3	製	造	業													
		4	建	設	業													
		14	そ	の	他													
		計					F											
		古紙・金属屑					G											
外 生 部 門	粗 付 加 価 値	家計外消費支出																
		雇用者所得																
		営業余剰																
		資本減耗引当																
		間接税 (控除)補助金																
		計					H											
		県内生産額					F+G+H											

中間投入額(率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用のこと。なお、生産設備等の購入費用は「総固定資本形成」に区分され、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} \div \text{県内生産額}$$

古紙・金属屑

ある一定の財の生産に際して、生産技術上必然的に、目的とした財のほかに、別の財が一定量だけ生産(発生)される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他に有る場合は「副産物」、無い場合は「屑」という。産業連関表で計上対象とするものは、上記のうち残存価値がある「有価財」のみである。

なお、古紙・金属屑については、本来中間投入に含まれるが、産業連関分析の観点上、外生化して表章することになっている。

粗付加価値額(率)

生産活動によって新たに付け加えられた価値のことで、中間投入額に粗付加価値額を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成される。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} \div \text{県内生産額}$$

<粗付加価値項目の説明>

・ 家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など各産業部門が支払う家計消費支出に類似する支出のこと。家計外消費支出は、宿泊・日当、交際費、福利厚生費で構成される。

- ・ 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得のこと。なお、ここでいう所得とは、雇主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。

- ・ 営業余剰

粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、間接税、(控除)経常補助金を控除したものをいい、各産業部門の営業余剰は営業利潤等で構成される。

なお、農林漁家や自営業者、家族従業者の所得は当該部門で計上する。

- ・ 資本減耗引当

生産設備等固定資本の価値は生産過程において消耗していくため、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用をいう。資本減耗引当は、減価償却費と資本偶発損で構成される。

なお、「地域産業連関表」においては、地域別推計が困難なことから、政府の資本減耗引当分については計上しない取扱いとなっている。

- ・ 間接税

財・サービスの生産・販売・購入又は使用に関して、生産者に課せられる租税及び税外負担で税法上損金参入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるものをいう(消費税、酒税、たばこ税等)。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

- ・ (控除)経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業へ一方的に給付され、受給者側において収入として処理される経常的交付金のこと。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入金も経常補助金に含まれる。

(4) 行(横方向)について

平成17年沖縄県産業連関表の構造(14部門表)

		内生部門					外生部門					県内生産額		
需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要 B+C							
		産業(部門)					県内最終需要			輸				
		1	2	3	4	14	消費		投資		計		移	
農	鉱	製	建	そ	家	民	一	県	在					
(供給部門) (売り手)		業	業	業	業	他	計	間	般	内	庫	計	移	(控除)輸移入
		業	業	業	業	業	外	消	府	総	純			
		計					支		支		支		支	
		A					出		成		増		A+D-E	
							B		増		C		D	
							E							
内生部門	中間投入	1 農林水産業												
		2 鉱業												
		3 製造業												
		4 建設業												
		14 その他												
		計	F											
		古紙・金属屑	G											
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出												
		雇用者所得												
		営業余剰												
		資本減耗引当												
		間接税 (控除)補助金												
		計	H											
県内生産額		F+G+H												

消費

家計外消費支出、民間消費支出、政府消費支出で構成される。そのうち、民間消費支出は家計消費支出及び対家計非営利団体消費支出で構成されるが、そのほとんどが家計消費支出となっている。

<消費の項目説明> 家計外消費支出は既述のため省略

・ 対家計民間非営利団体消費支出

NPO 等対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用をいう。

・ 家計消費支出

家計の財・サービスに対する消費額のこと、ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出を指し、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上している。

・ 一般政府消費支出

政府が経済的に意味のない価格で提供するサービス(外交、防衛、議会、警察、消防など社会全体に対するサービスや教育、保健衛生など個人に対するサービス)に関する支出のうち、政府自身が負担した費用をいう。

投資

県内総固定資本形成及び製品、半製品・仕掛品、流通、原材料の各種在庫純増で構成される。

<投資の項目説明>

・ 県内総固定資本形成

公的総固定資本形成及び民間総固定資本形成で構成される。

「公的」は、政府及び公的企業による県内における建設物・機械・装置など固定資産の取得(購入・振替)で構成される。生産過程から産出された資産に限られるため、特許権、のれん代、用地取得費などの非生産資産は含まれない。

「民間」も計上対象の範囲は同じであり、主体は産業(公的企業を除く)、対家計非営利サービス団体及び家計である。なお、家計が行う総固定資本形成は、建物(住宅)、構築物の取得及び土地の造成・改良費のみ(土地購入費を除く)である。

・ 在庫純増

以下の項目における物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものをいう。なお、在庫純増は物量的増減(フロー)を表しており、在庫高(ストック)を表したものではない。

製品(財を生産する産業における販売、出荷待ちの商品)

半製品・仕掛品(財を産出する産業が一部加工・組み立て・育成途中のもので、通常他の事業所に対して販売・出荷・引き渡しがされないもの)

流通(商業に分類される産業によって取得された財で、販売のためのもの)

原材料

輸移出

輸出(国外への財・サービスの販売)、移出(県外への財・サービスの販売)の合計。なお、産業連関表では、定義的に再輸移出(輸移入品の輸移出)を認めていない。

輸移入

輸入(国外からの財・サービスの購入)、移入(県外からの財・サービスの購入)の合計。ここでの輸入額は関税及び輸入品商品税(輸入品に係る内国消費税)を含めたものである。

県際収支

輸移出と輸移入の差を県際収支と定義している。

輸移入率

各部門において「 $\text{輸移入額} \div (\text{県内需要額} - \text{製品} \cdot \text{半製品} \cdot \text{仕掛品在庫純増}) \times 100(\%)$ 」の計算により求められる。

自給率

「 $100 - \text{輸移入率}(\%)$ 」で定義される。県内需要を満たすための県内生産の割合をいう。自給率が高くなれば、県内での生産誘発額は大きくなり、経済波及効果は大きくなる。

(5) 逆行列係数等について

平成17年沖縄県産業連関表の構造(14部門表)

		内生部門						外生部門								
需要部門 (買い手)	供給部門 (売り手)	中間需要						最終需要 B+C								
		産業(部門)						県内最終需要								
		1	2	3	4	...	14	消費	投資	輸	計	移入				
		農	鉱	製	建	...	その他	家計	民間	一般政府	県内総固定資本形成	在庫純増	移出	移入	(控除)輸移入	県内生産額
		計						A	B	C	D	E	A+D-E			
内生部門	中間投入	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	4 建設業	...	14 その他									
		計						F								
		古紙・金属屑						G								
		家計外消費支出														
		雇用者所得														
外生部門	粗付加価値	営業余剰														
		資本減耗引当														
		間接税														
		(控除)補助金														
		計						H								
	県内生産額						F+G+H									

部門	1	2	3	4	...	14
1	逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$ 型 $(I- A)^{-1}$ 型					
2						
3						
4						
...						
14						

逆行列係数

ある産業(部門)に1単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて、その産業(部門)を含む各産業(部門)が究極的(直接及び間接)に必要な生産単位を示すものであり、生産波及効果や特定の経済政策の効果などを測定する際の誘発係数を意味する。

逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や輸移入の取扱い方によっていくつかの型が存在するが、今回は以下の2型により算出した。

$(I - A)^{-1}$ 型 : 県内経済を輸移出入の存在しない閉鎖型経済とみなし、当然内生部門にも輸移入品が存在しないものと仮定した型

$(I - A)^{-1}$ 型 : 県内経済を輸移出入の存在する開放型経済とみなし、輸移入は県内需要に応じて決定されるものとみなす現実の経済により近い型で、産業連関分析で一般的に多く用いられる型。

Iは単位行列、Aは投入係数、(ガンマ)は(I - M - N)。Mは輸入、Nは移入を表す。

影響力係数

ある産業(部門)に1単位の最終需要があった場合、各産業(部門)にどの程度影響を及ぼすかを示す係数で、ある産業(部門)における逆行列係数の列和を全産業における列和(=行和)の平均値で除して求める。

感応度係数

各産業(部門)にそれぞれ1単位ずつの最終需要があった場合、ある産業(部門)がどの程度影響を受けるのかを示す係数で、ある産業(部門)における逆行列係数の行和を全産業における行和(=列和)の平均値で除して求める。

生産誘発額

各最終需要項目が各産業(部門)の生産をどれだけ誘発したかを示すもので、それぞれの生産誘発額は逆行列係数に最終需要項目を乗じて計算する。最終需要項目全体が誘発した各産業(部門)の生産誘発額は、県内生産額に等しくなる。

生産誘発係数

各項目の最終需要額合計に対する、ある産業(部門)における当該最終需要項目による生産誘発額の比率をいう。最終需要項目の合計が1単位増加した場合における県内生産額の増加割合を示す。

生産誘発依存度

各産業(部門)における生産誘発額の最終需要項目別構成比をいう。各産業(部門)の生産額が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

粗付加価値誘発額

各最終需要項目が各産業(部門)の粗付加価値額をどれだけ誘発したかを示すもので、それぞれの粗付加価値誘発額は、上記で求めた生産誘発額に粗付加価値率を乗じて計算する。最終需要項目全体が誘発した各産業(部門)の粗付加価値誘発額は、粗付加価値額に等しくなる。

粗付加価値誘発係数

各項目の最終需要額合計に対する、ある産業(部門)における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率をいう。最終需要項目の合計が1単位増加した場合における粗付加価値額の増加割合を示す。

粗付加価値誘発依存度

各産業(部門)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比をいう。各産業(部門)の粗付加価値額が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

輸移入誘発額

各産業(部門)は、需要を賄うために生産を行っているが、全ての需要が県内の生産品に依存しているわけではなく、その一部は「輸入品」や「移入品」に頼っている。

輸入された財・サービスは生産のための原材料として消費されるか、直接最終需要に充てられるかのいずれかであるが、生産活動は究極的に最終需要を充たすために行われるので、輸入や移入も結局最終需要が誘発したものと考えることができる。

輸移入誘発額は、上記で求めた生産誘発額に輸移入品投入係数を乗じたものに、最終需要における直接輸移入額を加えて求める。最終需要項目全体が誘発した各産業(部門)の輸移入誘発額は、輸移入額(古紙・金属屑分を除く)に等しくなる。

輸移入誘発係数

各項目の最終需要額合計に対する、ある産業(部門)における当該最終需要項目による輸移入誘発額の比率をいう。最終需要項目の合計が1単位増加した場合における輸移入誘発額の増加割合を示す。

輸移入誘発依存度

各産業(部門)における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比をいう。各産業(部門)の輸移入額が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。